

【研究動向】

カレツキ研究の展望——「有効需要の理論」をめぐる——

鍋 島 直 樹

I は じ め に

四半世紀にわたって急速な経済成長をもたらした資本主義の「黄金時代」が1970年代半ばに終焉を迎えて以降、マクロ経済学の世界の風景も一変した。ケインズ経済学と新古典派経済学を折衷した「新古典派総合」が破綻したのち、自己調整的な市場機構のはたらきに信頼を寄せる新古典派経済学の諸潮流が台頭するなかで、経済の安定化における政府の役割を重視するケインズ経済学は退潮を余儀なくされた。こうして今日、ケインズ経済学の精髓たる「有効需要の原理」は、経済学の歴史の中に埋もれていこうとしている。価格伸縮性によって完全雇用均衡の実現が保証されると考える「新しい古典派」は、均衡生産量が嗜好・技術・要素賦存量という供給側の要因によって決定されると主張する。ミクロ的基礎づけをあたえることによってケインズ経済学の再生をはかる「ニュー・ケインジアン」の経済学は、その名称とは裏腹に、賃金や価格の硬直性などの供給側の制約によって失業が発生すると見ている。このように、今日の主流派マクロ経済学においては、供給側の制約によってマクロ経済の均衡が決定されるという見方が広く浸透している。

しかしながら他方で、1970年代以降、未完に終わったケインズ革命を推進する立場から、代替的なマクロ経済学の枠組みを構築しようとする知的努力も着実に積み重ねられてきた。すなわち、ケインズとカレツキを「建設の父」とするポスト・ケインズ派は、この間、さまざまな領域において数多くの研究成果を生み出し、大きな進歩を遂げてきた。ポスト・ケインズ派の内部には幾つかの異なるアプローチが存在しているものの、「有効需要の原理」がそれらのアプローチに共通する理論的支柱としての役割を果たしている。すなわち、主流派マクロ経済学が供給側の要因によって経済活動水準の決定を説明しようとするのに対して、ポスト・ケインズ派は、短期においても長期においても、総需要が生産と雇用の水準を決定するのだと主張している。こうしてポスト・ケインズ派は、「有効需要の理論」を基礎的枠組みとして代替的な経済理論の構築を進めている¹⁾。

このような状況にあつて、「有効需要の理論」の同時発見者であるとされているカレツキとケインズの著作に立ち返り、その理論の原像を探ることには大きな意味があるのではないだろうか。今日的な問題関心を念頭におきつつ二人の著作を読み返すことによって、われわれは、ポスト・ケインズ派経済学の新たな発展の方向を探るうえでの多くの示唆を得ることができるにちがいない。まず何よりも、革新的な理論の構築をめざした二人の知的格闘の一端に触れることによって、しごく単純ではあるが深遠な内容をもつ「有効需要の理論」の含意を、より正確に汲み取ることが可能になるはずだ。さらには、マクロ経済学という広大な沃野を開拓した先駆者たちの意図に対する深い理解を踏まえ、自らの理論的・政策的な研究課題をより広い視野から再設定して、研究の枠組みを拡充してゆくことができるだろう。

本稿の目的は、カレツキのマクロ経済学に関する研究の展開を振り返るとともに、その将来を展望することにある。そのためにまず、「一般理論」の発見においてカレツキがケインズに先行していたのか否かをめぐる論争を取り上げる。さらに論争を通じて浮かび上がった論点を、カレツキの著作に立ち返りつつ検証することにより、彼の有効需要理論の特質を明らかにしようと試みる。またこれと併せて、ポスト・ケインズ派経済学者のあいだで今日さかんに展開されている成長と分配の「カレツキアン・モデル」の枠組みに照らしながら、カレツキのマクロ経済学の特徴と意義について考察する。これらの一連の作業を通じて、「有効需要の理論」の歴史的意義と今日的可能性を明らかにしてゆきたい。

II 「一般理論」の同時発見

カレツキの名は、今日では、ケインズとは独立に「有効需要の理論」を発見した経済学者として広く知られている。じっさいにカレツキ自身、いくぶん控え目ながら、多くの機会に「一般理論」の発見において自らがケインズに先行していたことを主張している。そのような主張は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（Keynes 1936）に対する書評（Kalecki 1936, 228-29）、『経済動学の研究』（Kalecki 1943, 154, n. 30）、『資本主義経済の動態理論』（Kalecki 1971）の序文などに見られる。たとえばカレツキ（Kalecki 1971）は、次のように述べて自らの先行性を主張している。「第I部には、ケインズの『一般理論』が出現する以前の1933年、1934年、1935年にそれぞれポーランド語で発表され、しかも『一般理論』の本質的な部分を含んでいる——と

1) 「ファンダメンタリスト・ケインジアン」の代表的な理論家であるデヴィッドソンは、次のように述べて、ケインズ経済学の核心が「有効需要の原理」にあると主張している。「一時的なものであろうとなかろうと、賃金および/あるいは価格の非伸縮性を生み出すいかなる供給の失敗も、ケインズの失業分析の核心ではない。ケインズがつねに主張していたのは、貨幣経済における失業の根本原因は需要の基礎をなす諸条件であつて、供給のそれではないということであつた」（Davidson 1994, 10 / 訳 11）。これと同様に、「カレツキアン」の代表的論者の一人であるラヴォアも、ポスト・ケインズ派の二つの本質的特徴として、有効需要と歴史的時間の概念を挙げている（Lavoie 2006, ch. 1）。

私自身が信じている——三編の論文が含まれている」(vii / 訳 vii)²⁾。

しかしながら彼の貢献は、長いあいだ経済理論における革命として認識されることがなかった。「有効需要の理論」を初めて提示したとされるパンフレット『景気循環理論概説』(Kalecki 1933a) や、その枠組みにもとづいた1930年代前半の論文のほとんどがポーランド語で発表されていたため、英語圏の経済学者の間ではそれらの存在が知られていなかったことが、その理由の一つである。1935年に *Econometrica* 誌に掲載された「景気循環のマクロ動学理論」(Kalecki 1935a) は英語論文であるが、景気循環モデルの数学的展開に力点をおいたものであったため、カレツキ自身を含めて、それが経済理論上の革命であることに気がついた者は誰もいなかった³⁾。カレツキは、『一般理論』を読むことによって初めて、自らの貢献が、ケインズによって達成された革命に匹敵するものであることを理解したようである。

カレツキ自身は『一般理論』の刊行直後から自らがケインズに先立って新しい理論を展開していたことを主張していたにもかかわらず、彼ら二人による「一般理論」の同時発見が多くの経済学者たちによって指摘されるようになったのは、第二次世界大戦後のことである。そのような指摘を逸早く行なった人物の一人に、オースティン・ロビンソンがいる。彼は、1947年に発表したケインズの追悼論文において、「ミハウ・カレツキも、独立に同じ目標に近づいていた」(E. A. G. Robinson 1947, 42 / 訳 71) と述べて、二人の理論の類似性を指摘している。

これと同様にクラインも、1951年に公刊されたハロッド『ケインズ伝』の書評 (Klein 1951) において、「最近、カレツキの景気循環理論を再検討したのちに、他の貢献に加えて、彼がじっさいにケインズ体系のあらゆる重要な要素を含む体系をつくり出していたことを、私は確信した」(447) と述べている。さらに彼は、カレツキの理論が、明示的に動学的であること、所得分配の問題を考慮していること、投資注文と投資支出の区別を行なっていることを挙げ、それはケインズの理論よりもいくつかの点において優れているとさえ論じている。

その生涯にわたってカレツキの経済学の意義を熱心に説きつけ、彼の理論的枠組みの拡張に力を注いだ有力な経済学者の一人が、ジョン・ロビンソンである。彼女は、1952年に次のように述べて、カレツキが「一般理論」の独立の発見者であるとともに、彼の理論が動学的な性格をもつものであることを指摘している。

カレツキ氏がケインズとは独立に『一般理論』を発見したことは、科学の暗合のもっとも優れた一例であった。彼の分析の展開は直接に景気循環のモデルに導いた(ケインズはそ

2) ここで1933年の論文とはKalecki (1933a) を、1934年の論文とはKalecki (1933b) を、1935年の論文とはKalecki (1935b) をそれぞれ指している。同書第2章として収められている論文Kalecki (1933b) の初出が、1934年と記されているのは誤りである。

3) この論文は、1933年9月30日から10月2日にかけてオランダのライデンで開催されたエコノメトリック・ソサエティでの自らの報告論文をもとに執筆されたものである。この大会の状況については、元木(1989)が詳しく紹介している(203-06)。それによれば、カレツキの報告は大会参加者の関心を集めたものの、報告をめぐる議論はもっぱら分析技術的な側面に集中したという。

うしなかった)。彼の理論は短期均衡という同じ概念にもとづいていたから、おのずとケインズ体系に当てはまり、そうして『一般理論』のその後の発展においてケインズ体系に吸収されるに至った。現在では、人がいずれから何を学んだかを区別することは不可能である。

(J. Robinson 1952, 159 / 訳 194-95).

カレツキがケインズに先行して「一般理論」を発見したのか否かを判断する際には、まずもって「一般理論」の基本的な構成要素が何であるのかを確定する必要がある。J. ロビンソンは、ケインズ経済学の核心が、「貯蓄率は投資率によって支配され、物価水準は貨幣賃金率の水準によって支配され、利子率の水準は貨幣の需給によって支配される」という三つの命題に要約されるであろうと述べている (J. Robinson 1966, viii-ix)。そのうえで彼女は、『一般理論』の公刊にいたるまでの間に、「たがいに何の接触もなしに、ミハウ・カレツキは同じ解決法を発見していた」(ix)と結論している。

さらに彼女は、「カレツキがケインズに対して公刊上の先行性をもつのは、ポーランド語の著作だけではない。彼は、1933年10月に「景気循環のマクロ動学理論」に関する論文をエコノメトリック・ソサエティで報告した。その論文は、貯蓄・投資・雇用の理論の基本的要素を含んでいる」(J. Robinson 1977, 9)と述べて、カレツキの先行性を認めるとともに、「いくつかの面においては、カレツキの見解のほうがケインズのそれよりも頑健である」(10)として、たんに公刊の先行性においてのみならず、その内容においてもカレツキの理論のほうが優れていると主張している。

III パティンキンの異議をめぐって

ジョーン・ロビンソンによるカレツキ経済学普及のための精力的な活動が実を結んだこともあり、戦後期には、カレツキがケインズとは独立に「一般理論」を発見したという見解が、しだいに多くの人々のあいだで共有されるようになった。しかしながら、このような見解に対して正面から異議を唱えたのが、『「一般理論」の先取りか』(Patinkin 1982)と題するパティンキンの著作である。ストックホルム学派やカレツキの中心的主張はケインズのそれとは根本的に異なっているとして、パティンキンは、ストックホルム学派やカレツキがケインズの革新的な貢献を先取りしていたという見解を否定している。

カレツキは、ストックホルム学派よりも「一般理論」にはるかに近づいていた。そしてこのことは、彼の半ば一般向けの1935年の論文「景気上昇のメカニズム」について特にあてはまる。それと同時に私は、1936年以前のカレツキの著作が『ケインズ体系のあらゆる重要な要素を含む体系をつくり出していた』…とか、『ケインズの「一般理論」の完全な先取り』…についてカレツキの功績が認められるべきであるとかの、クラインが行っていたような主張を受け容れることはできないのである。

(Patinkin 1982, 77)

パティンキンによれば、ケインズの主要な貢献は『一般理論』第3章において示された「有効需要の原理」にある。それは、資本主義経済における「不完全雇用均衡」の状態を説明するものである。彼の見るところ、その理論の本質は45度線モデルによって表され、(1) 総需要曲線と45度線の交点が均衡実質産出量を決定する、(2) 総需要と総供給のあいだの不均衡は産出量の変化を引き起こす、(3) 産出量の変化それ自体が均衡化の力として作用する、という三点に要約される (Patinkin 1982, 9)。このことは、より形式的には次のように表現することができる。

有効需要の理論は、均衡方程式 $F(Y) = Y$ の数学的解にかかわるのみならず、動学的調整方程式 $dY/dt = \Phi[F(Y) - Y]$ によって決定されるこの均衡の安定性を示すことにもかわっている。なおここで $\Phi' > 0$ である。 (Patinkin 1982, 10)

このようにパティンキンは、産出量の変化によって総需要と総供給（それゆえ投資と貯蓄）の均衡が実現するという主張こそが、ケインズの中心的主張であるとの解釈を示す。そしてこのような観点にもとづきカレツキの理論に検討を加えた結果、カレツキが「一般理論」を独立に発見したという見解は成立しないと結論している (Patinkin 1982, 68-70)。パティンキンの見るところ、カレツキの中心的主張は、産出量の分析ではなく、投資の分析に関係している。また、カレツキによる独立の発見の主な根拠とされている『景気循環理論概説』(Kalecki 1933a) の中心的課題は、持続的な低水準の雇用ではなく、投資の循環的変動を分析することにある。すなわち、カレツキはその著作で「不完全雇用均衡」の存在を説明しようと試みてはいない、とパティンキンは断定している。

ただしパティンキンは、1935年の論文「景気上昇のメカニズム」(Kalecki 1935b) においては、ケインズ的な均衡化のメカニズムが論じられていることを認めている。この論文においてカレツキは、賃金の全般的な切り下げによって企業家が得る利益は、物価水準の下落によって相殺されてしまうので、競争的な経済における賃金切り下げは生産の増加にはつながらないと論じている。この議論は『一般理論』におけるケインズの議論にきわめて類似していると、パティンキンは指摘する (Patinkin 1982, 71-72)。しかし不完全雇用均衡という主題は、『一般理論』以前の時期にはカレツキの非学術的な著作においてしか見られないという理由で、ケインズの主要な貢献をカレツキが先取りしていたという見解を退けている⁴⁾。

経済学研究の制度的環境が今日とは大きく異なっていた1930年代のポーランドにおいては、経済学者たちが自らの見解を発表する場所を選ぶさいの基準もまた、現代の経済学者たちのあいだで共有されている基準とは多分に異なっていたにちがいない。しかもカレツキは経済学を独学で習得したのであったし、当時の彼は大学に籍をおくアカデミックな経済学者でもなかった。こ

4) この論文 (Kalecki 1935b) が掲載された雑誌 *Polska Gospodarcza* [Economic Poland] は、大蔵省をはじめとする政府のいくつかの省庁の支援によって発行されていた半官の週刊経済誌である (Patinkin 1982, 71 を参照)。

これらの歴史的事情を考慮することなしに、専門学術誌で発表された論文以外は先行性の根拠として取り上げないというパティンキンの判断が妥当なものであるか否かについては、疑問の余地が残されている（Chapple 1996, 41-44 を参照）。

しかしながら、そのことを措くとしても、ケインズに対するカレツキの先行性を否定するうえでの彼の論証手続きには、一つの重大な見落としがある。すなわちパティンキンは、その当時のポーランドにおける唯一の経済学専門誌であった *Ekonomista* 誌に 1933 年に発表された論文「外国貿易と「国内輸出」について」（Kalecki 1933b）の内容を詳しく検討していないのである⁵⁾。

カレツキのこの論文は、輸出増加や財政赤字が利潤・総生産・貿易収支に及ぼす影響を明らかにしようと試みるものである。まず彼は、政府部門の存在しない開放経済について考察している。そこにおいて彼は、利潤 = 資本家消費 + 投資 + 貿易黒字、という利潤の公式にもとづいて議論を進める。この公式から、外国貿易によって景気上昇を促進するためには、貿易黒字が増加しなくてはならないということが分かる。すなわち、輸出の絶対額ではなく、輸入に対する輸出の超過が拡大しなくてはならないのである。これについて、彼は次のように述べている。

この貿易黒字は、投資活動の拡大と同様に、生産量の増加、および産出量 1 単位あたりの利潤の全般的な増加をもたらすので、貿易黒字の増加と同額だけ総利潤は増加するのである。このことから生じる既存生産設備のより高い収益性は、投資活動に対する刺激剤としての役割を果たす。かくして、新たな外国貿易黒字によって生じる景気上昇は、「正常な好況」をもたらすのである。（Kalecki 1933b, 165-66 / 英語訳 17）

次にカレツキは、政府が国債を発行して国内の資本家から資金を借り入れ、その国債収入を軍備・失業手当・公共事業などに支出する場合、総生産と貿易収支にどのような影響が及ぶのかについて考察する。その結果は貿易黒字の場合ときわめて類似していることから、彼は政府の赤字支出を「国内輸出」と呼んでいる。これらの政府支出は、貿易黒字と同様に利潤を増加させるので、利潤の公式は、次のように修正されることになる。

$$\text{利潤} = \text{資本家消費} + \text{投資} + \text{貿易黒字} + \text{国内輸出}$$

こうして貿易黒字の場合と同様に、「国内輸出」の始動は、それと同額だけの利潤の増加をもたらす、さらにそれが投資活動を刺激して、景気の上昇を引き起こすであろう。

5) パティンキンは、その論文について脚注で次のように簡単に触れているにすぎない。「カレツキは、国民所得における利潤の分け前が一定であるという更に恣意的な仮定によって産出量を決定している」（Patinkin 1982, 69, n. 18）。

チャップル（Chapple 1991, 250）は、利潤の分け前が一定であるという「恣意的な仮定」が設けられていることを理由として、パティンキンがこの論文を無視していることには自己矛盾があると指摘する。なぜならば、ケインズの「有効需要の理論」の本質を要約するためにパティンキンが用いている 45 度線モデルは、一般に、限界生産力一定のもとでの固定的賃金・価格モデルとして提示されているからである。すなわち、そのモデルは利潤の分け前が一定であることを仮定していることになる。

ここまで見てきたように、カレツキの論文 (Kalecki 1933b) は、資本家消費・投資・貿易黒字・財政支出の増加が、それと同量の利潤の増加を生み出すように産出水準を上昇させることを明らかにしている。これは、産出量の変化を通じて投資と貯蓄の均等をもたらされるという均衡化のメカニズムを、政府部門を含む開放経済に拡張したものにほかならない。この論文でカレツキが用いている理論的枠組みは、パティンキンによる「有効需要の理論」の定義を満たしているのである⁶⁾。

先に挙げたジョン・ロビンソンによる「有効需要の理論」の定義に比べると、不完全雇用均衡の存在とその安定性に焦点を合わせるパティンキンの定義が、『一般理論』の意義と特質をかなり限定的に捉えていることは否めない。これとは反対に、最初から景気循環の分析を目的としていたカレツキの動学的な分析枠組みのほうが、ケインズの静学的な枠組みよりも優れていたと言うことも可能であろう⁷⁾。しかしながら、かりに比較静学分析の枠組みを参照基準とするパティンキンの狭く一面的な定義に照らしてみた場合にも、カレツキ (Kalecki 1933b) は『一般理論』の主要な特徴を先取りしていたことが確認されるのである。しかも、ケインズが『一般理論』において閉鎖経済を想定していたのに対して、カレツキの分析は外国貿易が国内経済に及ぼす影響をすでに考慮していた。

その一方でカレツキのその論文が、ケインズ的な貯蓄・投資の均衡化のメカニズムをとらえているとはいえ、均衡産出水準の決定そのものを中心的課題としていないこともまた事実である。しかしながらカレツキは、ケインズの『一般理論』が刊行される以前にマクロ経済の均衡の問題を扱った論文も執筆していた。上記論文と同じく *Ekonomista* 誌に発表された「三つの体系」と題する 1934 年のポーランド語の論文がそれである。次節では、その論文の内容について見ていくことにしよう。

6) パティンキンが定義する「有効需要の理論」の主要な特徴をカレツキが先取りしていた根拠として Kalecki (1993b) に注目している研究に、元木 (1989)、Chapple (1991) がある。このほか、パティンキンの見解に対する反論としては、Osiatynski (1985)、Sawyer (1985, ch. 9)、Feiwei (1989)、Sardoni (1995)、Chapple (1996) などがある。

7) パティンキン自身も、ケインズの『一般理論』の中心的主張に関する自らの定義について、次のように述べている。「私の定義は狭すぎると、ときどき批判されてきたことを認めなくてはならない。このことは事実かもしれない」(Patinkin 1982, 81)。

またパティンキンは、カレツキが「一般理論」を先取りしていたという主張を否定してはいるものの、経済学に対するカレツキの貢献そのものまでも否定しているわけではない。ケインズとカレツキの中心的主張の相違について述べたあと、パティンキンは次のように付け加えている。「このことは、ケインズの理論に対する一定の改善をわれわれが行なうことを、カレツキの理論が可能にしてくれるということを否定するものではない (そして、このかぎりにおいて、私はクラインとロビンソンに同意する)。…カレツキの理論は、景気循環の理論をあたえるようにケインズ体系を拡張してゆく方法の一つを示しているのである」(Patinkin 1982, 78)。

IV カレツキの「擬似均衡」モデル

1934年に発表された論文「三つの体系」(Kalecki 1934)の主要な課題は、所与の資本ストックのもとで、どのようにしてマクロ経済の均衡が達成されるのかという問題を扱うことにある。カレツキは、分析に先立ち三つの仮定を設けている。第一に、経済においては労働者と資本家という二つの階級が存在する。労働者は貯蓄を行わず、その所得のすべてを消費に充てる。他方で資本家消費は、その所得にも利子率にも依存せず、一定である。第二に、既存の資本設備を用いての生産には限界費用増がともなう。このような条件のもとでは、生産物の価格は限界費用に等しくなる。第三に、消費財生産部門と投資財生産部門の二つの部門から経済が構成される。在庫の変化は捨象されているので、消費財部門の生産物はつねに全てが消費されることになる。さらに、この論文においては完全競争経済が暗黙裡に想定されている。

カレツキは、基本的性格を異にする三つの経済体系を区別している。体系Iは、購買力維持の原則が貫徹するような経済である。すなわち、すべての所得が直ちに消費財かまたは投資財に支出される。これは、セー法則にもとづく古典派のモデルにほかならない。体系IIは、貨幣が流通し、またその流通速度が可変的であるような経済のモデルである。このような経済においては、厳密な意味での信用膨張(credit inflation)が存在していなくても、購買力の「創造」と「破壊」が生じる。しかしながら購買力の創造と破壊は、体系Iでは生じない攪乱過程を引き起こすにすぎない。最終的に到達する状態は、購買力維持の原則にしたがう体系Iと同じである。体系IIに産業予備軍(reserve army of the unemployed)の存在を加えたのが、体系IIIである。この体系においては、経済が完全雇用均衡に向かう傾向はもはや存在しない。体系IIとは異なり、購買力の創造と破壊は、攪乱過程に対してばかりでなく、最終的な均衡状態に対しても影響を及ぼすことになる。以下、これら三つの体系のそれぞれにおいて労働の超過供給が生じたときに、それが経済にどのような影響を及ぼすのかについて見ていこう。

体系Iは、「購買力維持の原則が例外なく支配するような体系」(Kalecki 1934, 203)である。すなわち、消費財の購入に対してであれ、投資財の購入に対してであれ、すべての所得が直ちに支出される。またここでは、仮定により資本家消費は一定である。この体系において、労働供給の外生的な増加のために労働の超過供給が生じたとしよう。このとき、名目賃金が下落するが、それと同時に、購買力維持の原則にしたがって、資本家は投資財に対する追加的な支出を直ちに行なう。賃金が切り下げられると、それに比例した消費財価格の下落が生じるので、労働者の購買力は不変にとどまり、当面のあいだ消費財生産量も一定の水準にとどまる。しかしながら投資財需要の増加のために、賃金に対する投資財価格の比率は上昇するであろう。これによって生じた投資財部門での雇用の増加は、消費財部門に向けられる購買力を増加させる。そのことは次いで消費財価格の上昇をもたらす。それゆえ賃金に対する消費財価格の比率を上昇させるので、その結果、消費財産業における雇用も増加する。このようにして二つの部門における雇用の増加が、労

働の超過供給を吸収することになる。したがって新しい均衡においては、消費財部門と投資財部門の双方において雇用と生産の水準は以前よりも高くなる。

体系Ⅱは、中央銀行によって発行された貨幣が流通している体系である。ここで中央銀行は、景気循環の過程を通じて流通貨幣量を一定に維持すると仮定する。また体系Ⅰにおいてとは異なり、個々の経済主体は現金準備を保有する。その量は、企業の売上高が大きくなるにつれて増加し、利子率が上昇するにつれて減少する。それゆえ、流通貨幣量が一定で売上高が増加するとき、すなわち貨幣の流通速度が上昇するときには、利子率が上昇することになる。なぜならば、売上高の増加にともなう準備の増加は、利子率の上昇によって相殺されなくてはならないからである。こうして体系Ⅱにおける利子率は、貨幣の流通速度によって決定される。

さて、この体系において余剰労働力が生じた場合にも、体系Ⅰにおいてと同じく名目賃金が下落する。しかし体系Ⅰにおいては資本家によって取得された購買力が直ちに投資財に支出されたのに対して、体系Ⅱにおいては、資本家による貨幣準備の一時的な保蔵のために購買力の破壊が生じる。このとき、消費財価格と賃金とが同じ割合で低下するので、消費財産業における雇用は一定にとどまる。これに対して投資財産業においては、賃金が下落する一方で、投資財の価格は当面のあいだ一定にとどまるので、企業は新規に労働者を雇用しはじめる。

しかしながら、このようにして増産した生産物は市場で売却することができない。購買力維持の原則が成立している体系Ⅰとは異なり、投資財に対する需要の増加が生じていないからである。それゆえ、投資財の価格が下落して、新規に雇用した労働者は解雇されるに至る。このことは、いっそうの賃金切り下げ、消費財価格の下落、投資財産業での再度の雇用、投資財価格の下落、といった事態の連鎖をつくり出す。したがって、「売上高の貨幣価値の低下が原因となって、貨幣の流通速度が低下し、それとともに貨幣利子率もまた低下して、そのことによって企業家の行なう投資が促されないならば、このような価格と賃金の累積的な下落が無限に進むことがありうる」(Kalecki 1934, 212)。利子率の下落によって新たに創出される投資目的のための購買力が労働者の購買力の「喪失」に等しくなるとき、体系Ⅱは、体系Ⅰにおいて達成された均衡と同じ状態に到達する。このようにして余剰労働力は完全に吸収される。すなわち、

貯蓄の増加や賃金の切り下げによる購買力の破壊の場合には、貨幣利子率の低下が企業家の投資を促して、以前に「喪失した」額だけの購買力をつくり出す。このようにして、購買力は最終的には消費から投資に移転する。(Kalecki 1934, 213)⁸⁾

ここまで見てきたように、労働の超過供給が生じた直後に、体系Ⅰにおいては購買力が消費か

8) 賃金と物価の下落が利子率の低下を引き起こして完全雇用を回復させるという、ここでカレツキが示している調整メカニズムは、今日では「ケインズ効果」と呼ばれているものである。ここでのカレツキの議論に注目して、ロペスとアスー (López and Assous 2010, 50-51) は、ケインズ効果の発見はカレツキの功績に帰することができるかと主張している。この点については、Assous (2007, 104) も参照されたい。

ら投資に移転するのに対して、体系Ⅱでは購買力の破壊が生じる。そして体系Ⅱは体系Ⅰよりも複雑な攪乱過程をとまなうにせよ、いずれの体系も、最終的には同一の均衡に到達するのである。体系Ⅰと体系Ⅱにおいて最終的に実現される均衡は、次の二つの式を満たさなくてはならない。

$$i=f(R, S) \quad (1)$$

$$\Psi(R, S, p) = i \quad (2)$$

ここで i は投資財生産量を表す。(1)式における関数 f は、労働供給 R の増加関数であり、資本家消費 S の減少関数である。また関数 f は、既存資本設備の量と構成に依存している。他方で正の収益性をもつ投資プロジェクトの数は、その時点での消費財価格・投資財価格・賃金のあいだの相互関係、および利率に依存する。上で見たように、物価と賃金の関係は R と S によって完全に決定されるので、投資プロジェクトの量（すなわち投資財に対する需要）は (2) 式の関数 Ψ によって表すことができる。そして投資プロジェクトの量と投資財生産量とを等しくする (2) 式によって、利率 p を決定することが可能になる。当然のこととして、関数 Ψ は p の減少関数である。

カレツキが最後に検討を加える体系Ⅲは、体系Ⅱに「産業予備軍」の存在を付け加えたものである。ここでは、「既存の失業は、それが不変にとどまるかぎり〔労働〕市場に対して「圧力」を加えない」(Kalecki 1934, 215, [] 内は引用者) という仮定が設けられている。すなわち、失業水準が一定であるかぎり、貨幣賃金の低下は生じないものと仮定されている。これまでと同じく利用可能な労働供給を R 、また現実の雇用量を r で表すと、 $R-r$ は労働市場に圧力を加えることのない失業であるということになる。現実の雇用が r に等しい水準であるとともに、体系Ⅱにおける均衡と同一の状態を、カレツキは「擬似均衡」(quasi-equilibrium) と呼んでいる。したがって擬似均衡においては、以下の式が満たされている。

$$i=f(r, S) \quad (1a)$$

$$\Psi(r, S, p) = i \quad (2a)$$

擬似均衡は、現実の雇用 r があたえられるときにのみ決定される。それゆえ体系Ⅲにおいては、あらゆる所与の R のもとで無数の擬似均衡が存在する。しかしこのような未決定性は、現実にも適合した追加的な仮定を導入することによって取り除くことができる。すなわちここで、既存の失業は労働市場に圧力を加えないのに対して、失業水準の変化は、その変化の方向と大きさに応じて、貨幣賃金の変化を引き起こすと仮定する。この仮定により、所与の R のもとで、それぞれの現実雇用水準 r に厳密に対応する貨幣賃金の水準が存在することになる。そして、 r 、 S の値についてのあらゆる所与の組み合わせが、消費財価格と投資財価格のそれぞれの賃金に対する関係、および投資財と消費財の産出量を決定するので、売上高の貨幣価値は R 、 r 、 S の関数であるということになる。また流通貨幣量を一定に維持するという中央銀行の政策があたえられているので、貨幣利率 p はここでも売上高の貨幣価値の関数となる。それゆえ、次の式を得ることができる。

$$p = \eta(R, r, S) \quad (3)$$

ここで η は、雇用水準 r の増加関数である。なぜなら r の上昇とともに、貨幣賃金の水準、賃金に対する物価の関係、売上高の貨幣価値のすべてが同時に上昇するからである。 R と S が既知であるならば、(3) 式は、(1a) 式および (2a) 式とともに、雇用量 r 、資本財の生産量 i 、利子率 p を決定する。このようにして、擬似均衡が厳密に決定されることになる⁹⁾。

以上のカレッキの議論から明らかなように、擬似均衡とは、完全雇用に及ばない水準で総需要と総供給が等しくなる状態を指している。すなわちそれは、ケインズの「不完全雇用均衡」にきわめて類似した概念である。カレッキは1934年の時点で、資本主義経済において不完全雇用均衡が成立する可能性があることを明確に指摘していたのである。したがってかりに、「有効需要の理論」とは不完全雇用均衡の存在とその安定性を説明している理論のことであるというパインキンの狭い定義を採用するとしても、カレッキはケインズに先んじて「有効需要の理論」を展開していたことになる。

しかしながら、不完全雇用均衡の存在を論証していることを以って「有効需要の理論」の確立と見なすことが妥当であるのか否かは、また別の問題である。じっさいカレッキは、1934年に論文「三つの体系」を発表して以降、擬似均衡の理論的枠組みをふたたび用いることはなかった。彼の主たる関心は景気循環のメカニズムを解明することにあつたので、資本設備一定という仮定のもとでの均衡の実現について検討するという静学的な分析枠組みに不満を覚えていたことが、その大きな理由であろう。カレッキ自身が次のように述べていることから、そのことは明らかである。「一連の連続的な擬似均衡を通じての運動は循環的であり、またそれゆえに最終的な均衡の状態に到達することは決してないということもまた、明らかとなるであろう。私の見解では、これらは厳密な意味での景気循環である」(Kalecki 1934, 219)。

本節で見たように、カレッキは「三つの体系」(1934年)において、完全雇用に満たない水準でマクロ経済の均衡が成立する可能性があることを指摘していた。不完全雇用均衡の論証という狭い定義に照らしてみても、われわれは、「一般理論」の発見におけるカレッキの先行性を認めることができる。しかもカレッキは1933年の時点ですでに、景気循環を説明するための動学的な理論モデルを展開していた(Kalecki 1933a)。ケインズに先行して「一般理論」を発見したばかりでなく、それと同時に「一般理論」の動学化という新たな理論的地平を開示していたのである。

9) チャップル(Chapple 1995)は、論文「三つの体系」の内容を紹介するとともに、その形式的なモデル化を試みている。それにもとづき彼は、財市場と貨幣市場の統合的な分析枠組みを限界主義的な価格形成理論と結合している点において、カレッキは、IS-LM/AS-ADモデルによって表される初期の主流派ケインジアンモデルを先取りしていたと主張している。これに対してアスー(Assous 2007)は、カレッキの1934年のモデルを、ヒックス(Hicks 1937)およびモディリアーニ(Modigliani 1944)のIS-LMモデルと比較検討し、これら三つのモデルの異同を明らかにしている。ロベスとアスー(López and Assous 2010, ch. 3)もまた、カレッキ(Kalecki 1934)の失業モデルとヒックスのIS-LMモデルの相違について論じている。

V 所得分配と経済成長

カレッキのマクロ経済学の特徴として、それが景気循環の機構を説明する動学的な枠組みであることに加えて、階級間の所得分配の変化が生産と雇用の水準に及ぼす影響について明示的に考察していることが、しばしば指摘される。この点に注目して、今日では多くの理論家たちによってカレッキの理論モデルの拡張がさかんに進められている。ローソン(Rowthorn 1981)およびダット(Dutt 1984)の研究を嚆矢として展開されているそれらのモデルは、一般に「カレッキアン・モデル」と呼ばれている。賃金からの消費性向は利潤からの消費性向よりも大きいので、賃金の分け前の増大は消費を増加させることを通じてマクロ経済に対する拡張的效果をもつというのが、その基本的な見解である。これに対して、グッドウィンの貢献(Goodwin 1967)を主要な着想源の一つとする「マルクシアン・モデル」では、利潤の分け前の増加が投資を増加させて経済成長を刺激するというパターンが想定されている。すなわちカレッキアン・モデルにおいては、所得分配の変化が消費に対して及ぼす効果は、それが投資に対して及ぼす効果を上回るとされている。これに対してマルクシアン・モデルでは、分配変化の投資に対する効果が消費に対する効果をしのぐと見なされている。言い換えるならば、カレッキアンが「賃金主導型」の成長レジームを定式化している一方で、マルクシアンは「利潤主導型」の成長レジームを描写しているのである¹⁰⁾。

じっさいにカレッキは、所得分配の変化が経済活動水準に対して大きな影響を及ぼすことを、早い時期から指摘していた。1932年に彼は、ポーランドの左翼知識人の雑誌『社会主義評論』(*Przegląd Socjalistyczny*)に、ヘンリク・ブラウン(Henryk Braun)のペンネームで「恐慌期における賃金の切り下げ」(Kalecki 1932)と題する小さな論文を発表している。その論文の冒頭で、彼は次のように述べている。「ますます深刻となっている経済危機に直面して、資本主義の「医師たち」が望みを失っている一方で、その体制の重い病にもかかわらず「やぶ医者たち」は万能薬を処方しつづけている。すなわち、労働者の賃金の切り下げという処方箋がそれである」(41)。この論文では、貨幣賃金の切り下げは物価の下落をもたらすものの、物価の下落は賃金の下落に遅れるので、その間、労働者階級の生活水準、および国民所得に占める労働者階級の分け前が低下し、その結果、生産がいつそう縮小して経済危機が深まることになる、と論じられている¹¹⁾。

10) ストックハンマーとステラー(Stockhammer and Stehrer 2011)は、カレッキアン・モデルとマルクシアン・モデルの理論的背景について説明するとともに、それぞれの理論的伝統の内部におけるこれまでの主要な実証研究を網羅的に紹介している。さらに彼らは、1970年1月から2007年2月までのOECD12カ国についての四半期間データを用いて、賃金の分け前の変化が国内の民間総需要に及ぼす影響について測定し、全体的に見ると、分析結果はカレッキアンの理論と整合的である一方で、マルクシアンの理論はほとんど支持されないという結論を得ている。カレッキアン・モデルとその展開についての基本的な知識を得るためには、池田(2006、とくに第1・2章)、佐々木(2011)が有益である。

理論的な著作においても、所得分配の問題には早くから大きな関心が払われていた。カレツキは『景気循環理論概説』(Kalecki 1933a)において、寡占経済における賃金切り下げが国民所得の水準に及ぼす影響について考察している(106-08)。それによれば、自由競争システムにおいてと同様に、「完全にカルテル化されたシステム」においても、貨幣賃金の切り下げによって総利潤の増加がもたらされることはない。なぜなら利潤の大きさは、それ以前の期間に行なわれた投資注文の量によって決定されるからである。賃金の切り下げによって消費財価格と賃金率との差が大きくなるので、たしかに、総生産 Y に占める実質粗利潤 P の分け前は大きくなるだろう。しかし実質粗利潤の額は変わらないので、このことは労働者の実質所得 $Y-P$ が減少することを意味するにすぎない。資本家が賃金切り下げによって実質粗利潤を増加させることができないのは、自由競争システムにおいてもカルテル化されたシステムにおいても同じであるが、後者の場合には、総生産と労働者所得の水準が低下するのである。

ここに見られるように、不完全稼働状態にある寡占経済においては賃金の切り下げが総需要を減少させて経済活動水準を低下させるという現象、あるいは同じことであるが、賃金上昇が総需要を増加させて経済成長を促進するという現象は、ローソン (Rowthorn 1981) によって「費用の逆説」と名づけられている。このような見解は、1930 年代前半に経済学の研究を開始して以来、カレツキが生涯にわたって維持したものであった。そしてこれによって初めて、硬直的な賃金が失業の原因であるという当時の正統派経済学者たちの主張に対して、理論的な反駁を加えることが可能となった。

自らが新たに構築した「価格と分配の独占度理論」にもとづき、賃金変化が生産と雇用に及ぼす影響についてカレツキが詳細な考察を加えているのが、1939 年にポーランド語で発表されたパンフレット『貨幣賃金と実質賃金』(Kalecki 1939) である。この著作において彼は、不完全競争状態のもとでの賃金切り下げが雇用に対していかなる影響を及ぼすかについて検討を行なったのち、次のように結論している。

独占あるいは不完全競争という現存の状態のもとでは、貨幣賃金の切り下げは、雇用の減少と結びついた実質賃金の下落を引き起こすことにつながる。さらに、そのようなシステムにおいては、実質賃金の上昇には生産の減少がともなう(逆もまた同様)という理由は、一般には存在しないように思われる。これとは反対の信念が広く普及しているにもかかわらず、そうなのである。(Kalecki 1939, 38)¹²⁾

ここまで見てきたように、カレツキは、賃金切り下げが総需要を減少させて生産と雇用の水準を低下させるという見解を早くから提示していた。したがって、カレツキのこのような見解を受

11) 山本(2012)では、この論文(Kalecki 1932)の内容について詳しい紹介と検討が行なわれている。山本が指摘しているように、この論文には、論理的に不整合な記述があったり、数値例が不適切であったりするなど、不備な点が多く見られる。

け継ぐ人々が自らを「カレツキアン」と称することには相応の理由が存在するのである。しかしながら、カレツキがこのような議論を展開していたのは、あくまでも短期の比較静学的な枠組みにおいてのことであった。彼は、そのような枠組みから導かれた結果を、資本主義の長期発展の分析にそのまま当てはめることはなかった。

カレツキの見るところ、資本主義経済の発展を促進する基軸的な要因は投資の長期的水準である。彼は、『経済変動の理論』(Kalecki 1954)の第15章「発展要因」において、投資の長期水準に影響を及ぼす要因として、イノベーション、金利生活者の貯蓄、人口の増加、の三つを挙げている。これらの要因のうち、彼が「もっとも重要な発展の起動因」(33/訳198)と位置づけているのがイノベーションである。

一定期間中に起こった発明が、新しい投資計画をいっそう魅力的にすることは確かである。この要因の影響は、一定期間中に総利潤が増加してその期首におけるよりも投資計画が一般的に魅力的になった事態に類似している。新しい発明はそれぞれ、利潤の増加と同じように、ある種の追加的な投資決意を引き起こす。絶え間のない発明の流れが投資に及ぼす効果は、利潤の着実な増加率をもつ効果に匹敵する。したがって、このような発明の流れは、それがなかった場合に実現されたような単位時間あたりの投資水準に増大をもたらすものである。

…絶え間のない発明の流れが、投資を基本的な決定要因にもとづく水準以上に増加させるということは、いまや明らかである。こうして発明は、静態的システムを上昇的傾向の支配に服するようなシステムに変えるのである。(Kalecki 1954, 334/訳194)

カレツキの定義によれば、イノベーションには、技術進歩のみならず、新製品の導入、新しい原料資源の開発なども含まれる。これらはいずれも、生産設備や輸送施設に対する新投資を誘発する。これに対して、カレツキが「金利生活者の貯蓄」と呼ぶ企業外の貯蓄の増加は、企業の「内部」貯蓄を減少させることによって、投資を抑制する要因としてはたらく。また人口の増加が生産物の市場を拡大することによって企業の投資を促進するという議論については、重要であるのは人口の増加ではなく購買力の増加であり、貧乏人の数が増加しても市場は拡大されないのだと

12) ここで見たカレツキの著作『貨幣賃金と実質賃金』(Kalecki 1939)は、ワテツキ(J. Watecki)をはじめとする当時のポーランドの正統派経済学者たちの見解に対して反論することを一つの目的として著されたものである。ワテツキは、フランスの自由主義経済学者ジャック・リュエフ(Jacques Reuff)の影響のもとに、『失業の原因としての硬直的賃金』というパンフレットを1938年に発表し、労働問題への政府の介入に対して反対の論陣を張っていた。カレツキは次のように述べて、ワテツキらの見解を厳しく批判している。「『失業の原因としての硬直的賃金』——このような書名で、ワテツキによる一冊の書物が最近ポーランドで公刊された——という標語がまったく根拠のないものであることが、上述の分析に照らしてみると判明する。そして、これと同様に絶望的であるのは、団体交渉は賃金を「硬直的」にすることによって労働者階級の失業と貧困を引き起こすと教えを垂れる、この標語の支持者たちの主張である」(38-39)。

述べて、人口の増加が経済成長にとっての刺激になるかどうかは明らかでないとの見解を示している。そして彼は、「資本主義経済の発展の後期段階」における成長の減速は、イノベーションの強さの低下によって少なくとも部分的には説明されるのだと結論している。

これと同様の議論は、彼の 1962 年の論文「成長理論に関する所見」(Kalecki 1962) においても展開されている。そこにおいて彼は、「イノベーションのような半外生的な要因は、資本主義経済が定常状態という袋小路を打ち破り、これらの要因の重要性に応じた割合で、すなわちイノベーションの強度に応じた割合で、拡張することを可能とするのである」(430) と論じて、イノベーションこそが経済成長の主要な源泉であるとの見方を示している。さらに彼は、資本設備の稼働率の決定においては半外生的な要因が重要な役割を演じるのであり、イノベーションの強度が低下したことが、「正常な」資本主義経済において、程度の違いはあれ長期的な過剰能力が発生していることの説明をあたえるのだと主張している (434)。

ここに見られるように、イノベーションは、労働生産性を高めることによって供給側から経済を刺激するのではなく、投資の水準を引き上げることによって需要側から経済を刺激するのだというのが、カレツキの見解である。経済成長の経路が需要側の要因によって決定されるという「需要主導型成長」を描写している点においては、カレツキ自身のモデルも「カレツキアン」のモデルも変わるところがない。また両者はともに、長期においても、需要不足のために失業と過剰能力が発生することがありうると主張している。しかしながらカレツキは、資本主義経済の長期的動学において分配関係の変化が中心的な役割を演じるとは考えていなかった。彼は、イノベーションこそが資本主義の長期的動態を左右する決定的な要因であると見ていた。ただし彼は、厳密な長期均衡モデルを定式化するには至らなかった。カレツキアン・モデルが、賃金主導型成長というカレツキの着想をごく自然に長期均衡モデルへと拡張したものであることは間違いのないにせよ、カレツキとカレツキアンのあいだには、資本主義の長期発展をめぐるビジョンの相違が存在していることもまた事実なのである¹³⁾。

VI おわりに

カレツキが経済学の研究を開始した 1930 年代に、資本主義経済は未曾有の大不況に見舞われ、

13) ダット (Dutt 2011) は、成長と分配に関するカレツキとカレツキアンの見解を紹介するとともに、両者の理論の異同について考察している。たとえば、投資が稼働率に依存すると仮定している点において、カレツキアンの分析はカレツキ自身のそれとは異なっているという批判に対して、稼働率というかたちで需要要因を投資関数に直接に導入することは適切であると反論している。そのうえで彼は、カレツキアンとカレツキの関係について次のように述べている。「カレツキアンは、カレツキに文字どおりには従っていない。そうすることは実際には、ファンダメンタリストの偶像崇拜へと退化しかねない。けれども彼らは、カレツキの著作から彼の中心的な見解を引き出そうと試みてきたのである」(149)。カレツキのマクロ経済学の長期的側面については、Trigg (1994), Mott (2002), 鍋島 (2001, 第 11 章) もあわせて参照されたい。

文字どおり存亡の淵に立たされていた。このような危機を前にして、当時の多くの経済学者たちは賃金切り下げという昔ながらの「万能薬」を処方するばかりで、何ら効果的な解決策を打ち出すことができなかった。大量失業の発生を説明するとともに、その解決のための方策を指し示すことが、当時の経済学にとって差し迫った課題となっていた。数式や統計を多用しながら、素っ気ないほどに理路整然と議論を進めてゆくカレツキの著作において、それと明言されていないものの、彼もまた、ケインズと同じく、失業問題の解決こそ経済学が取り組むべき最重要課題であると考えていた。このような問題関心に導かれつつ、カレツキは、その生涯にわたって投資と景気循環の理論モデルの改善を重ねていったのである。このことは、次の一文からも窺うことができる。

不況期に大量失業が存在するのみならず、循環を通してみた平均雇用量は好況期に到達した頂点よりもかなり低くなる。資本設備の予備と失業者の予備軍の存在は、少なくとも循環のかなりの部分を通じて、資本主義経済の典型的な特徴となっているのである。

(Kalecki 1954, 311 / 訳 155)

カレツキの見るところ、資本主義経済においては失業の存在が常態であり、そして失業の原因は総需要の不足にある。この点に関しては、ケインズの見解も同じである。しかしながら、ケインズの理論が不完全雇用均衡の存在を説明する静学的な枠組みにとどまっていたのに対して、カレツキの理論は当初から景気循環の機構分析を目的としており、動学的な性格をもっていた。たしかにカレツキは、1933年と1934年の論文(Kalecki 1933b, 1934)において、ケインズに先駆けて不完全雇用均衡の存在を説明するための理論的枠組みを提示していたし、このことを根拠に、カレツキが「一般理論」を先取りしていたと主張することも可能であろう。しかし、この点にカレツキの主要な貢献を見出すのは、カレツキの経済学の意義と本質をかえって矮小化することになりかねない。「有効需要の理論」を不完全雇用均衡の枠組みに限定するのは狭く一面的な理解であって、われわれは、ケインズとカレツキの理論の共通点に注目しながら、その理論をもっと幅広く解釈してよいのではないだろうか。ケインズとカレツキのどちらが「一般理論」の発見において先行していたのかということよりも、彼らの理論の拡張と発展をどのように進めてゆくのかということのほうが、はるかに重要である。

他方で、所得分配の変化が経済活動水準に対して大きな影響を及ぼすと見ている点も、カレツキの経済学の重要な特徴の一つである。彼は、賃金切り下げが総需要を減少させて経済の停滞をもたらすという見解を一再ならず表明していた。このようなカレツキの着想を受け継ぎ、それを長期均衡モデルへと拡張しているのが、今日の「カレツキアン」である。しかしカレツキ自身は、資本主義の長期発展の経路において所得分配の変化が基軸的な役割を演じるとは考えていなかった。彼が発展の起動力として重視していたのは、広い意味でのイノベーションである。したがって「賃金主導型」の成長レジームを定式化しているカレツキアン・モデルも、カレツキの経済学の実り豊かな発展の一方向ではあるにせよ、その本質をとらえたものであるとは言えない。カレ

ツキのマクロ経済学を賃金主導型成長モデルの原型として位置づけることもまた、一面的な理解なのである。

結局のところ、月並みな結論となるが、経済活動水準は短期においても長期においても総需要によって決定されるという見解を提示したところに、カレツキのマクロ経済学の歴史的意義を求めることができるのではないだろうか。資本主義経済には、十分な総需要をつくり出して完全雇用を保証する機構が備わっていない。これが、カレツキの「有効需要の理論」の核心である。ケインズの中心的な主張もまた、これと同じである。カレツキとケインズの見るところでは、失業の原因は、賃金や価格の硬直性ではなく総需要の不足にある。不況の局面での賃金の切り下げは、失業を解消するどころか、むしろ消費需要と投資需要を減少させることによって不況を悪化させ、失業を増加させる可能性が大きい。このように論じて、カレツキとケインズは、大量失業の原因が硬直的な賃金にあるという、大不況当時の経済学者たちのあいだで支配的であった見解に異議を唱えた¹⁴⁾。

今日のマクロ経済学においても、価格や賃金の硬直性によって失業の発生を説明しようとする試みは後を絶たない。経済主体の合理的な行動の結果として価格や賃金の硬直性を導き出そうとするニュー・ケインジアンが、その典型的な例である。これに対してポスト・ケインズ派は、カレツキとケインズの知的遺産を受け継ぎ、「有効需要の理論」にもとづいて持続的失業の存在を説明する。その基本的な考えは、総需要の大きさが総産出量と総雇用量を決定する、と手短かに表現することができる。ありきたりな考えのように見えても、そこにはなお、代替的なマクロ経済学を展開していくための重要な鍵が隠されているのである。

(鍋島直樹：名古屋大学)

参 考 文 献

- Assous, M. 2007. Kalecki's 1934 Model VS. the IS-LM Model of Hicks (1937) and Modigliani (1944). *European Journal of the History of Economic Thought* 14 (1): 97-118.
- Chapple, S. 1991. Did Kalecki Get There First?: The Race for the General Theory. *History of Political Economy* 23 (2): 243-61.
- . 1995. The Kaleckian Origins of the Keynesian Model. *Oxford Economic Papers* 47 (3): 525-38.
- . 1996. Kalecki and Keynes. In *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, ed. by J. E. King. Norwell, Massachusetts: Kluwer Academic Publishers.
- Davidson, P. 1994. *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*. Aldershot: Edward Elgar. 渡辺良夫・小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学—21世紀の経済政策の基礎を求めて』多賀出版, 1997.

14) ケインズは、『一般理論』の第19章「貨幣賃金の変動」において、貨幣賃金の変化が雇用に及ぼす影響について検討したのち、次のように結論している。「伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を維持できるという信念には根拠がない。——それは、公開市場政策が他の助けなしにこの結果を達成できるという信念に根拠がないのと同じである。経済体系をこれらの線に沿って自動調整的なものにすることはできない」(Keynes 1936, 267 / 訳 264)。

- Dutt, A. K. 1984. Stagnation, Income Distribution and Monopoly Power. *Cambridge Journal of Economics* 8 (1): 25-40.
- . 2011. Economic Growth and Income Distribution: Kalecki, the Kaleckians and Their Critics. In *Microeconomics, Macroeconomics and Economic Policy: Essays in Honour of Malcolm Sawyer*, ed. by P. Arestis. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Feiwel, G. R. 1989. The Legacies of Kalecki and Keynes. In *Kalecki's Relevance Today*, ed. by M. Sebastiani. London: Macmillan.
- Goodwin, R. M. 1967. A Growth Cycle. In *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, ed. by C. H. Feinstein. Cambridge: Cambridge University Press. 末永隆甫訳「成長循環」『社会主義・資本主義と経済成長』所収, 水田洋ほか訳, 筑摩書房, 1969.
- Hicks, J. R. 1937. Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation. *Econometrica* 5 (2): 147-59. 「ケインズと「古典派」」『貨幣理論』所収, 江沢太一・鬼木甫訳, 東洋経済新報社, 1972.
- Kalecki, M. 1932. Obniżka płac w czasie kryzysu (Reduction of Wages during Crisis). *Przegląd Socjalistyczny* 2 (2): 1-2, reprinted in Kalecki 1990: 41-44.
- . 1933a. *Proba teorii koniunktury* (Essays on the Business Cycle Theory). Warsaw: Institute of Research on Business Cycles and Prices, partially reprinted in Kalecki 1966 and Kalecki 1971; integrally reprinted in Kalecki 1990: 65-108.
- . 1933b. O Handlu zagranicznym i 'eksportcie wewnętrznym' (On Foreign Trade and 'Domestic Exports'). *Ekonomista* 3, reprinted in Kalecki 1971 and Kalecki 1990.
- . 1934. Trzy układy (Three Systems). *Ekonomista* 3, reprinted in Kalecki 1990.
- . 1935a. A Macrodynamics Theory of Business Cycles. *Econometrica* 1 (3): 327-44, reprinted in Kalecki 1990: 120-38.
- . 1935b. Istota poprawy koniunkturalnej (The Essence of the Business Upswing). *Polska Gospodarcza* 16 (43): 1320-24, reprinted in Kalecki 1971 and Kalecki 1990: 188-94.
- . 1936. "Pare uwag o teorii Keynesa" (Some Remarks on Keynes's Theory), *Ekonomista* 3, reprinted in Kalecki 1990.
- . 1939. *Place nominalne i realne* (Money and Real Wages). Warsaw: Institute for Social Problems, reprinted in Kalecki 1991.
- . 1943. *Studies in Economic Dynamics*. London: Allen & Unwin, reprinted in Kalecki 1991.
- . 1954. *Theory of Economic Dynamics*. London: Allen & Unwin, reprinted in Kalecki 1991. 宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958.
- . 1962. Observations on the Theory of Growth. *Economic Journal* 72 (March), reprinted in Kalecki 1991.
- . 1966. *Studies in the Theory of Business Cycle: 1933-39*. Oxford: Basil Blackwell.
- . 1971. *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*. Cambridge: Cambridge University Press. 浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984.
- . 1990. *Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 1, Capitalism: Business Cycles and Full Employment*, ed. by J. Osiatynski. Oxford: Clarendon Press.
- . 1991. *Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 2, Capitalism: Economic Dynamics*, ed. by J. Osiatynski. Oxford: Clarendon Press.
- Keynes, J. M. 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, reprinted as *Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 7. London: Macmillan, 1973. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983.
- Klein, L. R. 1951. The Life of John Maynard Keynes. *Journal of Political Economy* 59 (5): 443.
- Lavoie, M. 2006. *Introduction to Post-Keynesian Economics*. Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan. 宇仁宏幸・大野隆訳『ポストケインズ派経済学入門』ナカニシヤ出版, 2008.
- López, G. J. and M. Assous. 2010. *Michal Kalecki*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.

- Modigliani, F. 1944. Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money. *Econometrica* 12 (1): 45-88.
- Mott, T. 2002. Long-run Aspects of Kaleckian Macroeconomics. In *The Economics of Demand-led Growth: Challenging the Supply-side Vision of the Long Run*, ed. by M. Setterfield. Cheltenham: Edward Elgar.
- Osiatynski, J. 1985. Don Patinkin on Kalecki and Keynes. *Oeconomica Polona* 12 (1): 95-104.
- Patinkin, D. 1982. *Anticipations of the General Theory? and Other Essays on Keynes*. Chicago: University of Chicago Press.
- Robinson, E. A. G. 1947. John Maynard Keynes, 1883-1946. *Economic Journal* 57 (March): 1-68. 「ジョン・メイナード・ケインズ 1883-1946」『ケインズ経済学の発展—「一般理論」後の三〇年の歩み』所収, R. ルカッチマン編・中内恒夫訳, 東洋経済新報社, 1967.
- Robinson, J. 1952. *The Rate of Interest and Other Essays*. London: Macmillan. 大川一司・梅村又司訳『利子率その他諸研究』東洋経済新報社, 1955.
- . 1966. Introduction to Kalecki (1966).
- . 1977. Michal Kalecki on the Economics of Capitalism. *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 39 (1): 7-17.
- Rowthorn, R. E. 1981. Demand, Real Wages and Economic Growth. *Thames Papers in Political Economy*, Autumn. 「需要, 実質賃金, 経済成長」『構造変化と資本主義経済の調整』所収, 横川信治・野口真・植村博恭訳, 学文社, 1994.
- Sardoní, C. 1995. Interpretations of Kalecki. In *Income and Employment in Theory and Practice: Essays in Memory of Athanasios Asimakopulos*, ed. by G. C. Harcourt, A. Roncaglia and R. Rowley. London: Macmillan.
- Sawyer, M. C. 1985. *The Economics of Michal Kalecki*. London: Macmillan. 緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム—カレツキ経済学入門』日本経済評論社, 1994.
- Stockhammer, E. and R. Stehrer. 2011. Goodwin or Kalecki in Demand?: Functional Income Distribution and Aggregate Demand in the Short Run. *Review of Radical Political Economics* 43 (4): 506-22.
- Trigg, A. B. 1994. On the Relationship between Kalecki and Kaleckians. *Journal of Post Keynesian Economics* 17 (1): 91-109.
- 池田 毅. 2006. 『経済成長と所得分配』日本経済評論社.
- 佐々木啓明. 2011. 「カレツキアン・モデルにおける短期・中期・長期」『季刊経済理論』47 (4): 19-29.
- 鍋島直樹. 2001. 『ケインズとカレツキ—ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会.
- 元木 久. 1989. 「カレツキとケインズ革命—『一般理論』の発見」『近代経済学の形成と展開』所収, 橋本昭一編, 昭和堂.
- 山本英司. 2012. 「カレツキと階級闘争」『社会科学雑誌』(奈良産業大学) 5: 575-602.